

商業教育

商業教育についても、急増対策の一環として定員増を行ない、現在二千名程度の卒業を送り出している。将来、第三次産業の発展によって、商業要員の大幅な不足が予想されるので①新産地域内に商業高校の新増設をはかる。②既設校の施設を充実し、事務教育の近代化をはかる。③そのほか商業教育の共同実習所の設置などを考慮する。

水産教育

水産高校は、現在天草郡若北町に一校設置されているが、校地狭小のため、充分その機能を果たしえない状況にある。したがって、今後抜本的な対策が必要であるが、当面、①機関科、電気通信科の設置、②専攻科の設置、③その他施設、設備の充実をはかる。

私学の振興

私学は、教育の公共性という点については、国立学校と変わるところはなく、学校教育に占める比重も、表15のとおり、毎年増加している。一面、私学はそれぞれ創立者の理想や人格を中心として独特の校風、伝統を形成しており、その意味で国立学校とは異なる存在価値をもっている。しかし、その経営は、戦後の経済事情の変動や諸経費の高騰などから、必ずしも安定したものとはいえない。その結果、施設設備の不足や教職員の待遇改善の遅れなどとなり、私学振興上の大きな障害となっている。したがって、これらの障害を打開するため、次のような施策を行ない、私学の振興をはかる。

<表15> 私立学校数、生徒数の推移 (単位:人)

区分	昭33		35		37		39		伸び率 B/A (%)	総生徒数に占める 私立の割合 (%)	
	学校数	生徒数(A)	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数(B)		昭33	39
総数	188	35,345	197	39,501	192	40,768	221	56,348	159	—	—
幼稚園	49	4,417	51	5,181	50	5,892	57	7,207	163	53	61
小学校	1	149	1	151	1	104	1	46	31	0	0
中学校	7	1,194	6	1,543	6	2,229	8	1,850	155	0	0
高等学校	13	11,953	14	13,829	18	16,025	20	26,129	219	26	35
短期大学	2	816	2	798	2	963	3	1,412	173	100	100
大 学	1	1,708	1	1,880	1	1,988	1	2,303	135	28	30
各種学校	115	15,108	122	16,119	114	13,567	131	17,401	115	96	96

(資料) 学校基本調査、県文書文教課調べ

<表16> 大学卒業者の進路状況 (単位:人)

区分	卒業 者数	就職		進学	その他	備 考
		県内	県外			
総数	1,764	522	949	59	234	
熊本大学	900	285	495	20	100	
文学部	180	42	122	—	16	
理学部	60	9	42	9	—	
工学部	261	6	249	6	—	
医学部	81	—	—	—	81	インターンにすすむので、その他に計上した
薬学部	67	8	55	4	—	
教育学部	251	220	27	1	3	
熊本女子大学	175	65	82	3	25	
文学科	81	26	42	1	12	
家政学科	94	39	40	2	13	
熊本商科大学(高学科)	361	85	276	—	—	経済学科は39年度に新設
熊本短期大学(社会・保育)	155	73	49	33	—	
熊本女子短期大学(家政)	173	14	47	3	109	
東海短期大学(工 学)	—	—	—	—	—	39年度新設

注) 39年3月卒

高等教育機関の拡充

本県には、国立総合大学、県立女子大学および四つの私立大学があり、表16のとおり、県内外に多数の卒業を送り出している。一方、大学進学者も最近急速に増加してきているので、高等教育機関の増設を必要とする。さらに、県産業の発展や九州における本県の地位などからみて、将来、農学部、経済学部、大学院、附属研究所などの新増設についてその促進をはかり、県産業と学術研究機関である大学との連携を深める。

労 働 計 画

現況と問題点

わが国経済の高度成長のもと、就業構造は著しく近代化され、失業状態も大幅

労働力需給の変化

<表1> 県内労働市場の動き (単位:人)

区分	昭33	34	35	36	37	38	39
求人職	3,198	2,916	2,527	2,556	3,765	3,597	4,284
就職率 (%)	70.3	70.4	65.5	47.6	44.6	50.2	47.6
求人職	937	1,720	1,357	1,367	3,389	1,785	2,222
就職率 (%)	87.7	53.9	64.6	48.5	35.8	68.2	47.4
求人職	27,229	30,947	37,665	29,826	28,912	25,571	—
就職率 (%)	76.2	67.0	73.0	72.9	60.1	62.1	—

(資料) 職安統計

な改善をみたが、本県における労働市場の労働力需給の変化をたどると、表1のとおりであり、新規卒業者が県内にとどまらないこと、したがって安定した雇用機会を増加する必要があることを示している。

雇用条件と雇用環境

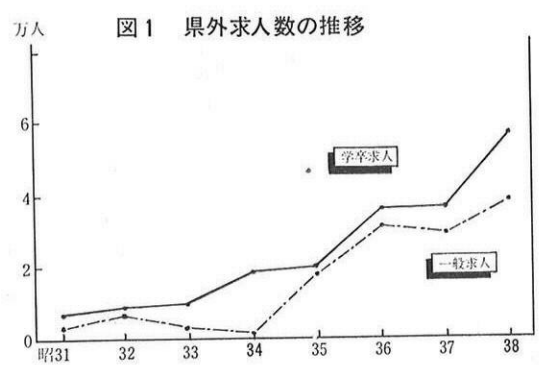
県内企業と県外先進地企業の雇用条件などを比較すると、初任給において相当の格差があるが、単に賃金の格差だけではなく、昇給、賞与、退職金、昇進などの諸制度、勤務時間、休日、社会保険の完全適用、住宅、給食、娯楽教養レクリエーションなどの福祉面、社内訓練通信定時制教育の採用条件への取り入れなど、教育面、労務管理、職場の人間関係のあり方など、経営者の意識面においても差が見られる。

県外求人への動き

県外求人は、図1に示すように、三四年ごろから急速に増加した。また、質的にも中小企業求人よりも大企業求人がふえ、求人条件も向上した。労働力は雇用条件の低い所から高い所に流動しつつあるが、特に若年層にとって近代化、オートメーション化された工場、都会地の文化的な環境などは魅力があり、これに所得格差という要素が加わって労働力の流出が激増した。本県は、中学・高校あわせて一万四、四六〇人と

地域開発の進展と労働力

最近、地域開発が進むにつれて、企業の地方進出が行なわれつつあるが、これらは未開発地域の豊富な労働力に期待し、それが企業進出の動機ともなっている。その求人条件も地場産業に比較して好条件であり、求人数も一時に相当数を必要とすることが予想されるので、地場産業、地域労働市場への影響も大きく、求人充足をめぐって、労働力需給の関係は地域開発にいろいろな問題を提示することになる。



(資料) 県職業安定課調べ

横 顔

産業界が最も要望している、中堅技能者を養成する県の職業訓練所は現在、熊本、鹿本、人吉、本渡の四カ所に設置されている。その一つ、熊本職業訓練所では、配管、電気、電子、自動車整備、工芸、理容、美容、製材機械の八つの職種について職業訓練が行なわれている。訓練期間は一年間、学卒訓練、転職訓練合わせて、二五〇名の訓練生に対して、職業訓練指導員は一九名、それこそ手とり足とりのキメの細かい指導訓練ぶり。従って、職員と訓練生の人間的な結び付きも固い。

中堅技能者の養成

この訓練所のモットーは、まず、社会に出て落伍しない強い意思をもった技能者の養成だ。いわゆる人間の形成を一番にとりあげている。そのせいか、この訓練所では挨拶一つにしても、規律正しい、びりりと張りつめたものが感じられる。中でも中高年令の人には、ここでの訓練が、家庭生活に直結しているだけに、厳しいまでの真剣さがある。就職率は、もちろん一〇〇%、昨年の学卒訓練修了者には、約四倍の求人があった。

熊本職業訓練所